交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（予想分配金提示型）【愛称：はぐくむニーサ（予想分配）】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：はぐニー予想

第４作成期　2025年５月16日から2025年11月17日まで

第 9 期　決算日 2025年７月15日	第 10 期　決算日 2025年９月16日
第 11 期　決算日 2025年11月17日	

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	11,549円
純資産総額（作成期末）	292百万円
騰　落　率（当作成期）	＋14.5％
分配金合計（当作成期）	320円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

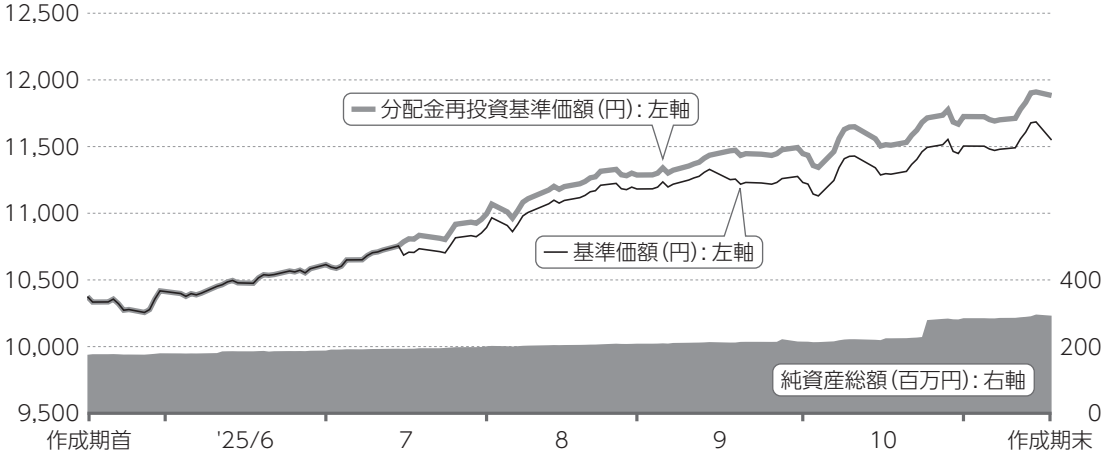
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,375円
作成期末	11,549円 （当作成期既払分配金320円（税引前））
騰 落 率	＋14.5％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

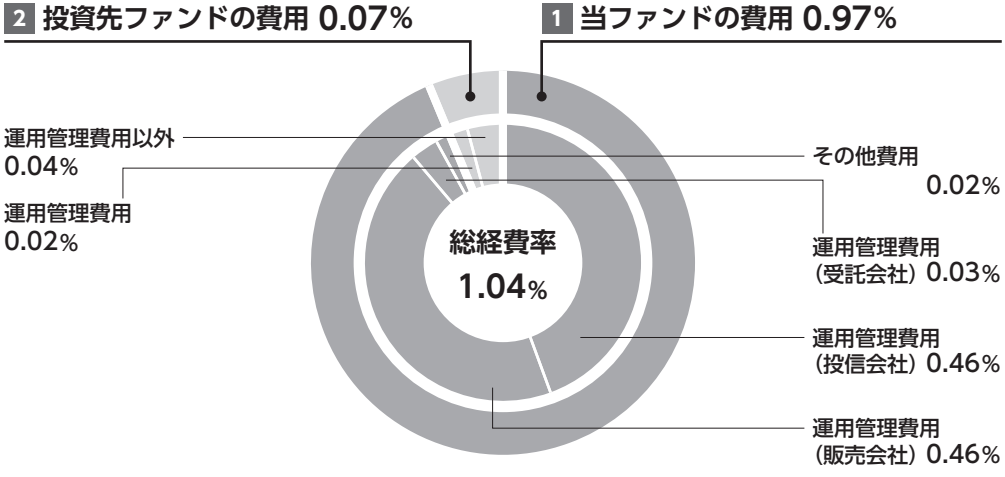
- ●米国が日本やＥＵ（欧州連合）などと関税交渉で合意したことや米ハイテク株高などから、国内外の株式市場が上昇したこと
- ●好調な不動産賃貸市況などを背景に、Ｊリート市場、およびアジア・オセアニアリート市場が上昇したこと
- ●日銀の利上げ観測の後退などにより、投資対象市場の通貨が総じて円に対して上昇したこと

１万口当たりの費用明細（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	53円	0.487%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,976円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(26)	(0.235)	
（販　売　会　社）	(26)	(0.235)	
（受　託　会　社）	(2)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(1)	(0.010)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(1)	(0.008)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(1)	(0.007)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	
合　　計	57	0.515	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1＋2）		1.04%
1	当ファンドの費用の比率	0.97%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※1の各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、「１万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

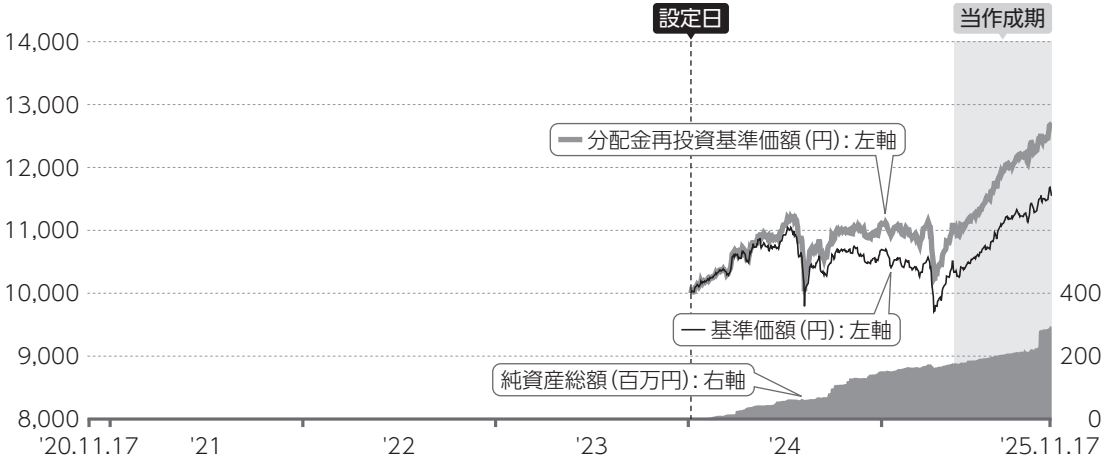
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.04%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2020年11月17日から2025年11月17日まで）

当ファンドは、ファンド設定後５年間を経過していないため、設定日（2024年１月４日）以降の情報を記載しています。

最近５年間の推移



		2024.1.4 設定日	2024.11.15 決算日	2025.11.17 決算日
基準価額	（円）	10,000	10,648	11,549
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	410	570
分配金再投資基準価額騰落率	（％）	－	10.6	14.3
純資産総額	（百万円）	1	130	292

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

日本株式市場は上昇しました。グローバル株式市場は上昇しました。日本債券市場では、社債利回りは上昇（価格は下落）しました。海外債券市場では、社債利回りは低下しました。Ｊリート市場、およびアジア・オセアニアリート市場は上昇しました。為替市場では、円は投資通貨に対して下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。

期初より、国内企業の業績見通しは低調であったものの、関税措置の緩和期待などから日本の株式市場は上昇基調を辿りました。その後高値圏でもみ合う場面もあったものの、中東紛争の短期での収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを好感して徐々に下値を切り上げていきました。

期の半ばに日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると一段高となりました。期の後半は、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まりから上昇した後、高市新政権に対する期待から上昇基調はさらに継続しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場（先進国株式市場）は上昇しました。

米国のＥＵに対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて、グローバル株式市場は期初から堅調でした。６月は、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、一時的に下落したものの、その後の停戦合意を受けて再び上昇しました。

７月以降は、米国が日本およびＥＵと関税交渉の合意を発表したことや、金融や情報技術を中心に欧米主要企業の決算が良好だったこともあって、堅調を維持しました。また、米国の利下げ期待が強まる一方、ＡＩ（人工知能）関連投資の拡大期待を背景に、半導体やデータセンターなど米国の主要なハイテク銘柄の上昇を受けて、期末にかけてグローバル株式市場は堅調を維持しました。

日本債券市場

日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

米国が各国との通商交渉を開始したことでリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、５月に長期金利は上昇しました。

６月には、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好感し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

７月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まったほか、下旬に日米通商交渉で合意に至ると利上げ期待が高まり長期金利は1.6％近辺へ上昇しました。

８月初には米金利低下につれて円金利も低下する局面もあったものの、利上げ観測の高まりから金利上昇基調に戻りました。

９月の決定会合では政策金利の据え置きが決定されたものの、２名の反対票が投じられると金利は一段と上昇しました。

10月上旬に自民党総裁選で高市氏が勝利し財政拡大懸念が高まると10月10日に1.7％へ上昇しました。その後は米信用リスク懸念が高まったほか、リバランス買いに支えられ10月末にかけて金利上昇幅を縮小しました。

しかし、11月には新内閣での利上げけん制と積極財政懸念を背景にベアスティープ化が進行し、長期金利は1.7％台前半へ上昇しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は横ばい推移となりました。金利のボラティリティ上昇が社債スプレッド拡大要因となりました。一方で、日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向、米関税政策に関する不透明感の後退が社債スプレッド縮小要因となり、拡大要因と縮小要因が拮抗しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

海外債券市場

米国10年国債利回りは低下、社債スプレッドは縮小したことで、社債利回りは低下しました。

期初、米国債利回りは、米中の関税引き下げ合意や米国の経済指標の改善を背景に上昇しました。しかし６月以降は、米国の雇用創出が減速したことでＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました（実際に９月に利下げを決定）。

社債スプレッドは、関税交渉の進展による市場センチメント（心理）の改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

リート市場

●Ｊリート

Ｊリート市場は、力強く上昇しました。主力セクターであるオフィスの空室率低下に加えて、インバウンドや大阪・関西万博等での宿泊需要の活況等、Ｊリートの事業環境は堅調な推移を続け、賃料増額期待が高まりました。日銀は先行き不透明な外部環境に配慮して、金融政策の据え置きを続け、Ｊリートの金利コスト上昇への過度な警戒が落ち着き、金利先高観に対するＪリート市場の影響は限定的でした。

●アジア・オセアニアリート市場

香港リート市場は、米国・中国間での相互関税を巡る交渉進展への期待から、香港や中国経済への過度な懸念が後退し、大きく上昇しました。

シンガポールリート市場は、グローバルで相互関税交渉が進展するにつれて投資家心理が改善したほか、長期金利低下の支えもあり力強く上昇しました。

オーストラリアリート市場は、相互関税を背景とした経済への過度な懸念が後退するなか、インフレの落ち着きを受けてＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）が継続的に利下げを実施したことが好感され、上昇しました。

為替市場

●米ドル

為替相場は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、相互関税を巡る各国との交渉進展による景気不透明感の後退に加えて、期末にかけては日本の新政権による財政拡張などが意識され、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

（配当フォーカスマザーファンド）

●業種配分

ガラス・土石製品、情報・通信業、卸売業などを引き下げる一方、電気・ガス業、電気機器、保険業などを引き上げました。

●個別銘柄

センコーグループホールディングス、三菱食品などを売り付ける一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクトなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.3％に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.6％となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。運用期間中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、フランスの比率が上昇した一方、米国、オランダの比率が低下しました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、ユーロの比率が上昇した一方、米ドルの比率が低下しました。

●個別銘柄

景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

高速道路や空港などグローバルにインフラ資産に投資し、安定したキャッシュフローの創出が期待されるフランス銘柄を新規購入しました。加えて、米国政府主導による薬価引き下げに伴う過度な業績悪化懸念が後退し、業績見通しが改善していることに加えて、相対的な割安度が強まっているとみられることから、米国の大手製薬銘柄を新規購入しました。

一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、ＡＩサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が急騰していた米国の大手半導体銘柄を全売却しました。

ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（ジャパン・クレジット・マザーファンド）

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。欧州債については利下げの停止を想定し６月にエクスポージャーを解消しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50％以上に維持しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはＡ格を維持しました。ＢＢＢ格の債券は、20％未満に抑制しています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは６年程度としました。

ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド）

市場動向を注視しながら、Ｊリートを高位で組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策正常化への警戒に応じて、機動的に運用しました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とし割安感のあるリートを中心に組み入れする一方、評価が向上した大手オフィス系リートや、円安や大阪・関西万博の反動等を考慮

してホテル系リートは利益確定の売却を行いました。なお、アクティビストの参入を契機とした投資主価値向上の動きが浸透してきたと判断し、銘柄数は削減しました。

●アジア・オセアニア

香港では、割安修正が一定程度進んだと判断して中小型銘柄を全部売却しました。

シンガポールでは、相互関税を巡る不透明感が後退するなかで、バリュエーション面での魅力を考慮し、ウェイトを引き上げました。データセンターや国外アセットに投資するリートを売却し、堅調な国内景気や長期金利低下の恩恵を受けるリートを増やしました。

オーストラリアでは、金利低下を期待して住宅開発を主力とするリートやファンドマネジメント事業の拡大が期待される複合型リートに注目しました。

ベンチマークとの差異について（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年５月16日から2025年11月17日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第９期	第10期	第11期
当期分配金	100	110	110
（対基準価額比率）	(0.93%)	(0.97%)	(0.94%)
当期の収益	100	110	110
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	685	1,251	1,548

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（配当フォーカスマザーファンド）

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は一時的な鈍化の後、回復すると予想します。国内では、底堅い内外景気を背景に企業業績も改善基調に向かうと見込まれます。国内企業が取り組むガバナンス（企業統治）改革の進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）は過熱感が意識される水準にあり、株価の上値を抑える要因になり得ると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の３点を重視します。

1．「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2．「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3．「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元へ

の姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（ジャパン・クレジット・マザーファンド）

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、＋２％程度の伸び率を維持できる見通しです。国内金利は、マクロ環境の改善や米関税政策に関する不透明感の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれるため、上昇圧力がかかりやすい環境が続く見通しです。他には、高市新政権での財政政策を拡大方向と見込むことが金利の上昇要因、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利の上昇抑制要因となる見通しです。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏での推移を見込んでいます。当面緩和的な金融環境が継続することや、健全なバランスシートを背景に減益企業の増加が予想されるものの、格下げが散見される事態は避けられると想定しています。また、米関税政策は市場動向に合わせて適宜見直されることも想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、ＦＲＢは年内あと１回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてインフレ懸念が根強く残るとみ

られることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはＡ格以上を中心とします。

ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド）

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてＥＳＧリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てＥＳＧの重要性がさらに高まっています。ＥＳＧリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

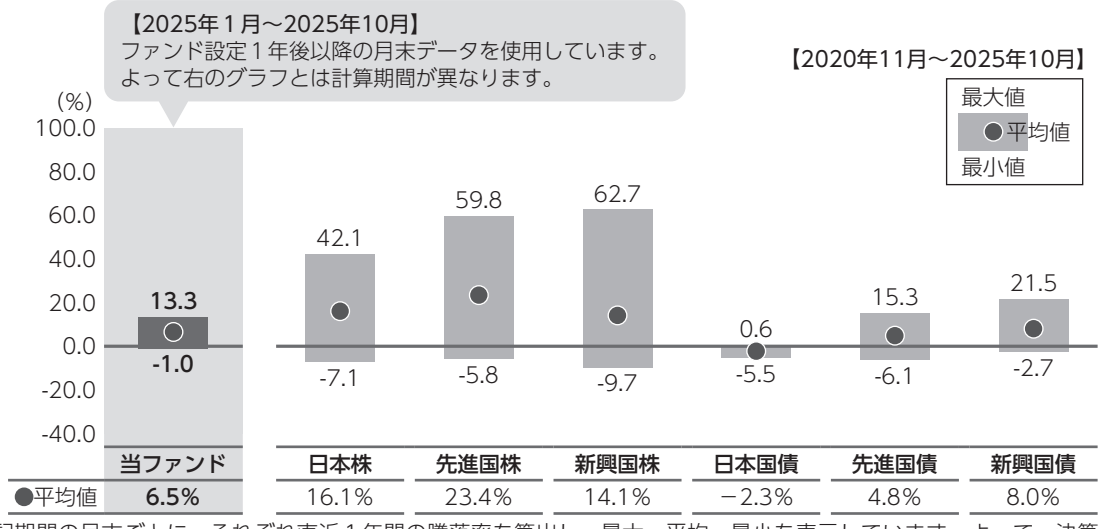
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2024年１月４日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）** 配当フォーカスマザーファンド **グローバル好配当株マザーファンド** 世界各国の株式 **ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）** ジャパン・クレジット・マザーファンド **コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド** 米ドル建て投資適格社債等 **ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）** Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 日本株式 22.5%／グローバル株式 22.5%／日本債券 10%／海外債券 22.5%／リート 22.5% ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年６回（原則として毎年１月、３月、５月、７月、９月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（１万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

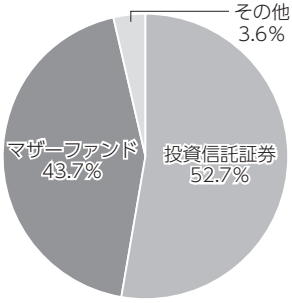
当ファンドの組入資産の内容（2025年11月17日）

組入れファンド等

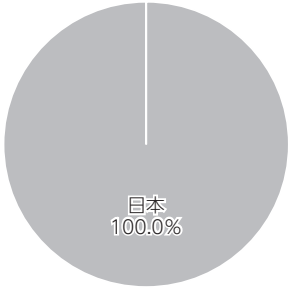
銘柄名	基本資産配分	組入比率
ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	22.5%	22.2%
グローバル好配当株マザーファンド	22.5%	22.0%
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	22.5%	21.6%
ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	22.5%	21.4%
ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	10.0%	9.1%
コールローン等、その他	－	3.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

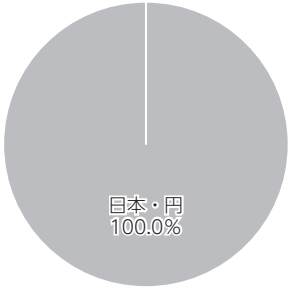
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

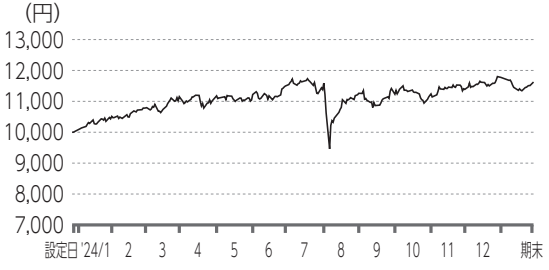
項目		第９期末 2025年７月15日	第10期末 2025年９月16日	第11期末 2025年11月17日
純資産総額	(円)	193,199,675	212,108,888	292,744,999
受益権総口数	(口)	180,803,960	188,509,634	253,491,310
１万口当たり基準価額	(円)	10,686	11,252	11,549

※当作成期における、追加設定元本額は93,745,842円、解約元本額は9,418,039円です。

組入上位ファンドの概要

ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）（2023年12月29日から2025年１月27日まで）

基準価額の推移



１万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額（内訳）	
信　託　報　酬	（投信会社）	5	（1）
	（販売会社）		（1）
	（受託会社）		（3）
売買委託手数料	（株式）	5	（5）
そ の 他 費 用	（監査費用）	0	（0）
	（その他）		（0）
合計		10	

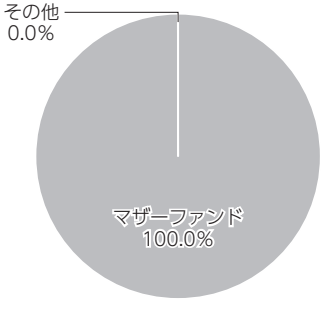
組入ファンド等

（基準日：2025年１月27日）

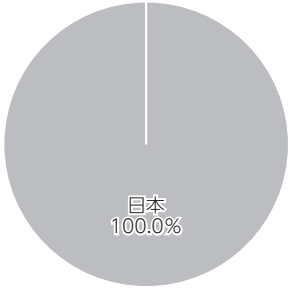
銘柄名	組入比率
配当フォーカスマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

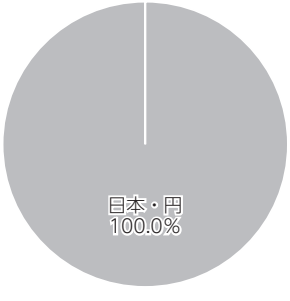
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



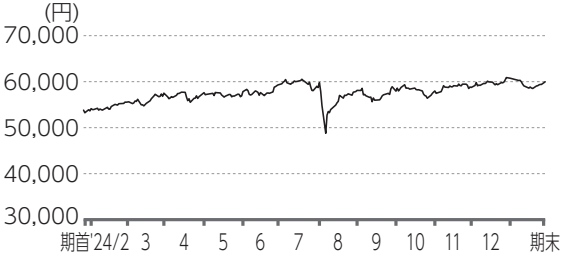
通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年１月27日現在です。

（配当フォーカスマザーファンド（2024年１月26日から2025年１月27日まで））

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額	（内訳）
売買委託手数料	（株式）	27	（27）
そ の 他 費 用	（その他）	0	（0）
合計		27	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

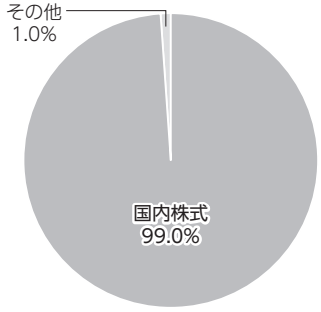
組入上位銘柄

（基準日：2025年１月27日）

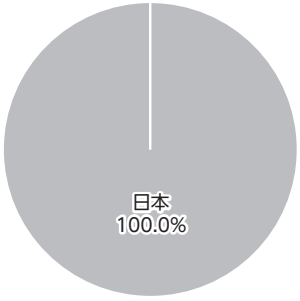
	銘柄名	業種	組入比率
1	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
4	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.6%
5	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.6%
6	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.6%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
8	全国保証	その他金融業	1.5%
9	積水ハウス	建設業	1.5%
10	青山商事	小売業	1.5%
	全銘柄数	93銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

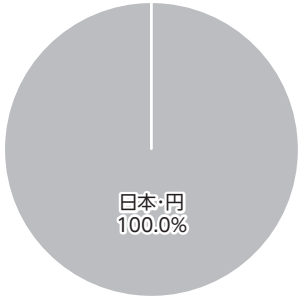
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



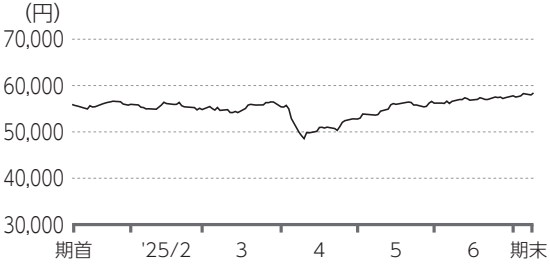
通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年１月27日現在です。

グローバル好配当株マザーファンド（2025年１月９日から2025年７月８日まで）

基準価額の推移



１万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額（内訳）	
売買委託手数料	（株式）	40	（39）
	（投資信託証券）		（1）
有価証券取引税	（株式）	19	（19）
そ の 他 費 用	（保管費用）	12	（12）
合計		71	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

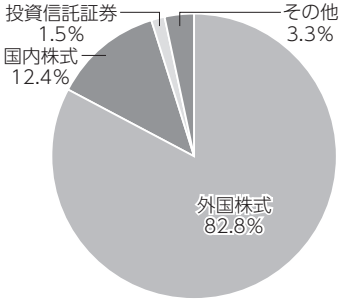
組入上位銘柄

（基準日：2025年７月８日）

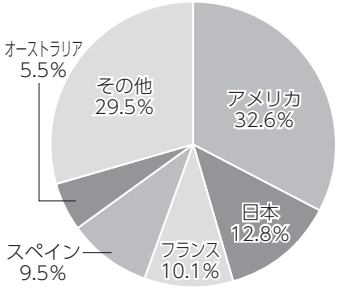
	銘柄名	業種	組入比率
1	TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.9%
2	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	4.3%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4.2%
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	3.6%
5	BAWAG GROUP AG	銀行	3.5%
6	CHEVRON CORP	エネルギー	3.4%
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3.3%
8	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	銀行	2.8%
9	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	2.7%
10	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	2.7%
	全銘柄数	53銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

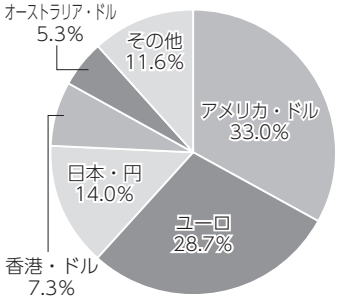
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年７月８日現在です。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
（2025年５月８日から2025年11月５日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額（内訳）	
売買委託手数料	（先物・オプション）	0	(0)
そ の 他 費 用	（保管費用）	2	(2)
	（その他）		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

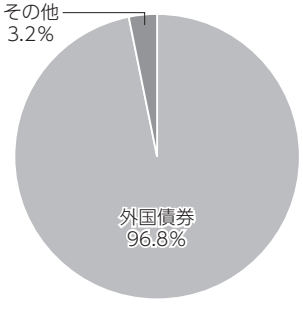
組入上位銘柄

（基準日：2025年11月５日）

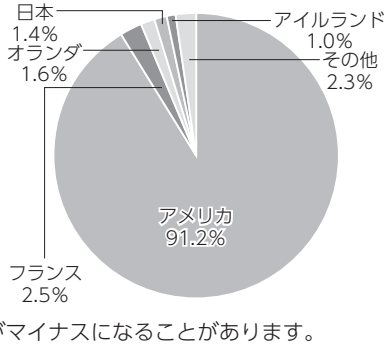
	銘柄名	組入比率
1	D.R. HORTON INC 5 10/15/34	1.6%
2	COMCAST CORP 5.3 06/01/34	1.4%
3	ENTERPRISE PRODUCTS OPER 5.2 01/15/36	1.3%
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC 5.404 08/10/43	1.2%
5	AMPHENOL CORP 5.25 04/05/34	1.1%
6	TAPESTRY INC 5.5 03/11/35	1.1%
7	GILEAD SCIENCES 1.65 10/01/30	1.1%
8	UNILEVER CAPITAL 3.5 03/22/28	1.0%
9	KENVUE INC 5.1 03/22/43	1.0%
10	SIEMENS FINANCIERINGSMAT 1.7 03/11/28	1.0%
	全銘柄数	226銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

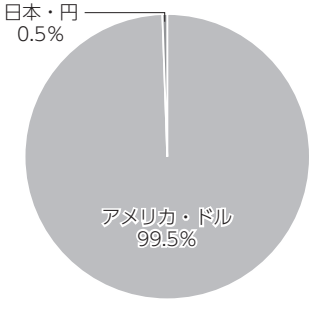
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年11月５日現在です。